

山口県 SDGs に関する企業の意識調査（2024 年）

『SDGs に積極的』、初めて 6 割超える

～取り組みによる効果、「企業イメージの向上」が 47.2% でトップに～

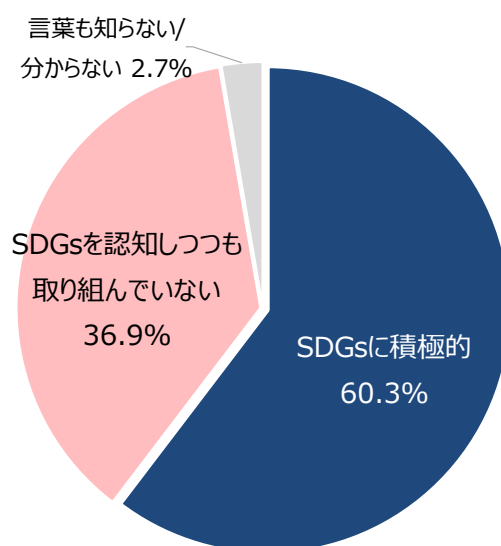
はじめに

持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴の SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)。目標達成期限である 2030 年に向けた取り組みは後半戦に突入しており、世界的に対応が急がれている。

こうしたなか、政府は 2023 年 12 月に SDGs を達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」を 4 年ぶりに改定した。同指針では、社会課題の解決を通じて事業性を高める企業等への支援の強化など民間企業に関わる内容も多く、政府は官民を問わずに国全体として SDGs の目標達成に向けて力を入れている。

そこで、帝国データバンクで SDGs に対する企業の見解について調査を実施し、山口県のデータを山口支店でまとめた。調査期間は 2024 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は山口県に本社を置く企業 523 社で、有効回答企業数は 146 社（回答率 27.9%）。SDGs に関する調査は、2020 年 6 月、2021 年 6 月、2022 年 6 月、2023 年 6 月に続いて今回で 5 回目。

■SDGs への理解と取り組み



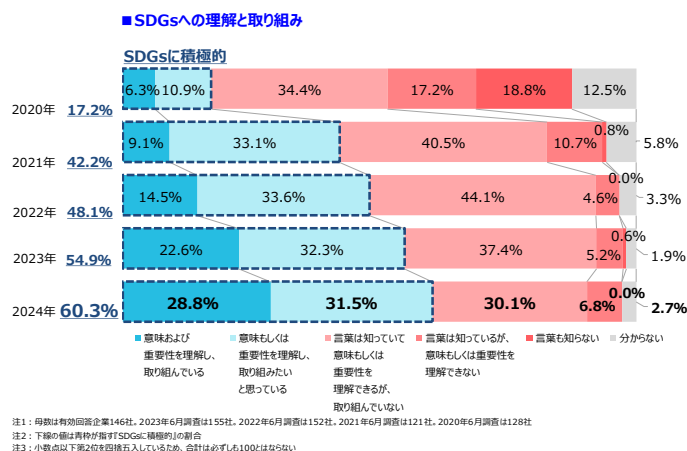
注: 母数は本調査の全有効回答企業 146 社

調査結果（要旨）

- 『SDGs に積極的』な企業、初めて 6 割を超える
- 17 目標のうち、現在取り組んでいる目標は「働きがいも経済成長も」がトップ
- 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標も「働きがいも経済成長も」がトップ
- SDGs への取り組みによる効果、「企業イメージの向上」が 47.2% でトップ

1. 『SDGsに積極的』な企業、初めて6割を超える

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した企業は146社中42社、構成比28.8%だった。前回の2023年6月調査(22.6%)から6.2ポイント上昇した。一方で、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は31.5%(46社)で、前回調査(32.3%)から0.8ポイント低下した。この2項目を合計した『SDGsに積極的』は60.3%(88社)となり、前回調査(54.9%)から5.4ポイント上昇し、初めて6割を超えた。



「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」(30.1%・44社)は、2年連続で低下し調査開始以来、2番目に低かった。次いで、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」(6.8%・10社)と合わせた『SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない』(36.9%・54社)は4割を下回った。

規模別でみると、『SDGsに積極的』では、「大企業」(構成比61.6%・8社)が6割を超え、「中小企業」(60.2%・80社)よりも1.4ポイント高かった。一方で、『SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない』では、「中小企業」(37.6%・50社)が4割近くなり、「大企業」(30.8%・4社)よりも6.8ポイント高かった。なお、「言葉も知らない」と回答した「大企業」「中小企業」はともになかった。

■SDGsへの理解と取り組み

(構成比%、カッコ内社数)																		
	SDGsに『積極的』		意味および重要性を理解し、取り組んでいる		意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている		SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない		言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない		言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない		言葉も知らない		分からない		合計	
全国	54.5	(6,028)	29.7	(3,287)	24.8	(2,741)	40.9	(4,533)	33.5	(3,713)	7.4	(820)	0.5	(60)	4.0	(447)	100.0	(11,068)
山口	60.3	(88)	28.8	(42)	31.5	(46)	36.9	(54)	30.1	(44)	6.8	(10)	0.0	(0)	2.7	(4)	100.0	(146)
大企業	61.6	(8)	30.8	(4)	30.8	(4)	30.8	(4)	15.4	(2)	15.4	(2)	0.0	(0)	7.7	(1)	100.0	(13)
中小企業	60.2	(80)	28.6	(38)	31.6	(42)	37.6	(50)	31.6	(42)	6.0	(8)	0.0	(0)	2.3	(3)	100.0	(133)
うち小規模	52.9	(27)	23.5	(12)	29.4	(15)	45.1	(23)	37.3	(19)	7.8	(4)	0.0	(0)	2.0	(1)	100.0	(51)
農・林・水産	100.0	(3)	33.3	(1)	66.7	(2)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(3)
建設	53.5	(15)	32.1	(9)	21.4	(6)	42.8	(12)	35.7	(10)	7.1	(2)	0.0	(0)	3.6	(1)	100.0	(28)
不動産	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(3)	100.0	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(3)
製造	73.9	(31)	31.0	(13)	42.9	(18)	26.2	(11)	21.4	(9)	4.8	(2)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(42)
卸売	52.8	(19)	30.6	(11)	22.2	(8)	44.5	(16)	27.8	(10)	16.7	(6)	0.0	(0)	2.8	(1)	100.0	(36)
小売	42.9	(3)	0.0	(0)	42.9	(3)	42.9	(3)	42.9	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	14.3	(1)	100.0	(7)
運輸・倉庫	42.9	(3)	14.3	(1)	28.6	(2)	42.9	(3)	42.9	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	14.3	(1)	100.0	(7)
サービス	70.0	(14)	35.0	(7)	35.0	(7)	30.0	(6)	30.0	(6)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(20)

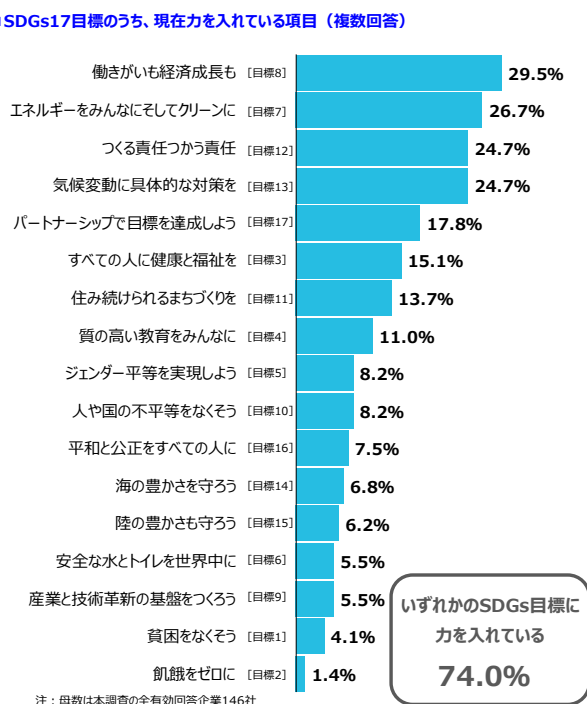
注1: 網掛けは、山口以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万1,068社、山口は146社

2. 17 目標のうち、現在取り組んでいる目標は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs で掲げられている 17 目標のうち、現在取り組んでいる目標を尋ねたところ、目標の 8 つ目である「働きがいも経済成長も」が 146 社中 43 社、構成比 29.5% で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（26.7%・39 社）、「つくる責任つかう責任」「気候変動に具体的な対策を」（各 24.7%・各 36 社）、「パートナーシップで目標を達成しよう」（17.8%・26 社）、「すべての人に健康と福祉を」（15.1%・22 社）、「住み続けられるまちづくりを」（13.7%・20 社）が続いた。

一方で、「飢餓をゼロに」（1.4%・2 社）、「貧困をなくそう」（4.1%・6 社）、「産業と技術革新の基盤をつくろう」「安全な水とトイレを世界中に」（各 5.5%・各 8 社）は構成比が低く、次いで「陸の豊かさを守ろう」（6.2%・9 社）、「海の豊かさを守ろう」（6.8%・10 社）、「平和と公正をすべての人に」（7.5%・11 社）、「人や国の不平等をなくそう」「ジェンダー平等を実現しよう」（各 8.2%・各 12 社）が 10% 未満で続いた。

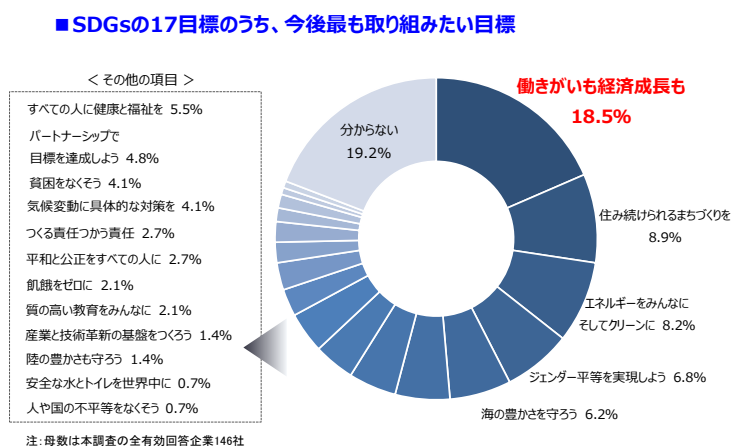


3. 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標も「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs で掲げられている 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標を尋ねたところ、目標の 8 つ目に掲げられている「働きがいも経済成長も」が 146 社中 27 社、構成比 18.5% で最も高かった（単一回答、以下同）。以下、「住み続けられるまちづくりを」（8.9%・13 社）、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（8.2%・12 社）、「ジェンダー平等を実現しよう」（6.8%・10 社）「海の豊かさを守ろう」（6.2%・9 社）が続いた。

「海」の豊かさを守ろう」（6.2%・9 社）が続いた。

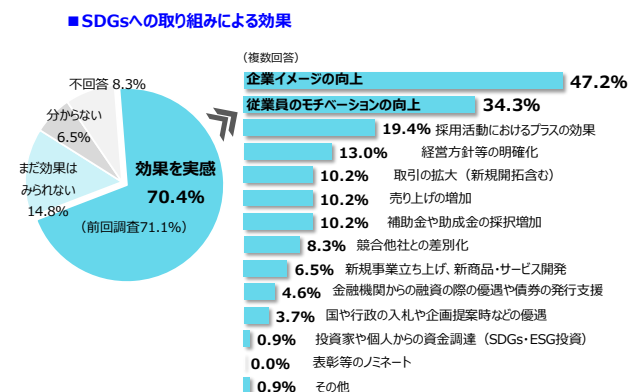
石炭や石油などの化石燃料に代わって、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用することや、気候変動などによる災害発生への備えを意識する企業が多い傾向が見られた。



4. SDGs への取り組みによる効果、「企業イメージの向上」が 47.2% でトップ

現在 SDGs への各目標に力を入れている企業 108 社に、その取り組みによる効果を尋ねたところ、「企業イメージの向上」が 47.2% (51 社) で最も高かった (複数回答、以下同)。次いで、人材の定着率の向上につながる「従業員のモチベーションの向上」(34.3%・37 社)が続いた。以下、「採用活動におけるプラスの効果」

(19.4%・21 社)、「経営方針等の明確化」(13.0%・14 社)、「取引の拡大 (新規開拓含む)」 「売り上げの増加」 「補助金や助成金の採択増加」 (各 10.2%・各 11 社)が続いた。なお、「まだ効果はみられない」(14.8%・16 社)、「分からない」(6.5%・7 社)、「不回答」(8.3%・9 社)を除き、何らかの『SDGs への取り組みによる効果を得た』企業は 70.4% (76 社) となった。



まとめ

SDGs の社会的な認知度が高まり、官公庁や金融機関などからのサポートを受けやすい環境となってきたことなどで、SDGs に積極的に取り組んでいる企業の割合は初めて 6 割を超えた。SDGs の 17 目標のうち、「現在取り組んでいる目標」「今後最も取り組みたい目標」はともに『働きがいも経済成長も』がトップとなった。また、取り組みを通じて、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」の効果を実感している企業が多かった。

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」と回答した中小企業は 31.6% になり、約 3 社に 1 を占めた。

企業からは「携わるための資金が不足」(機械器具卸売)、「中小企業は身近な課題で手一杯。SDGs などに取り組むのは大手企業」(飲食料品小売) など否定的な意見も聞かれた。

SDGs の目標に対してそれぞれの立場で理解を深め、まずは自社に見合う目標から取り組み、持続的な企業の成長に繋がることが期待される。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤

TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。